

# CSR報告書 2010

Nippon Road CSR Report

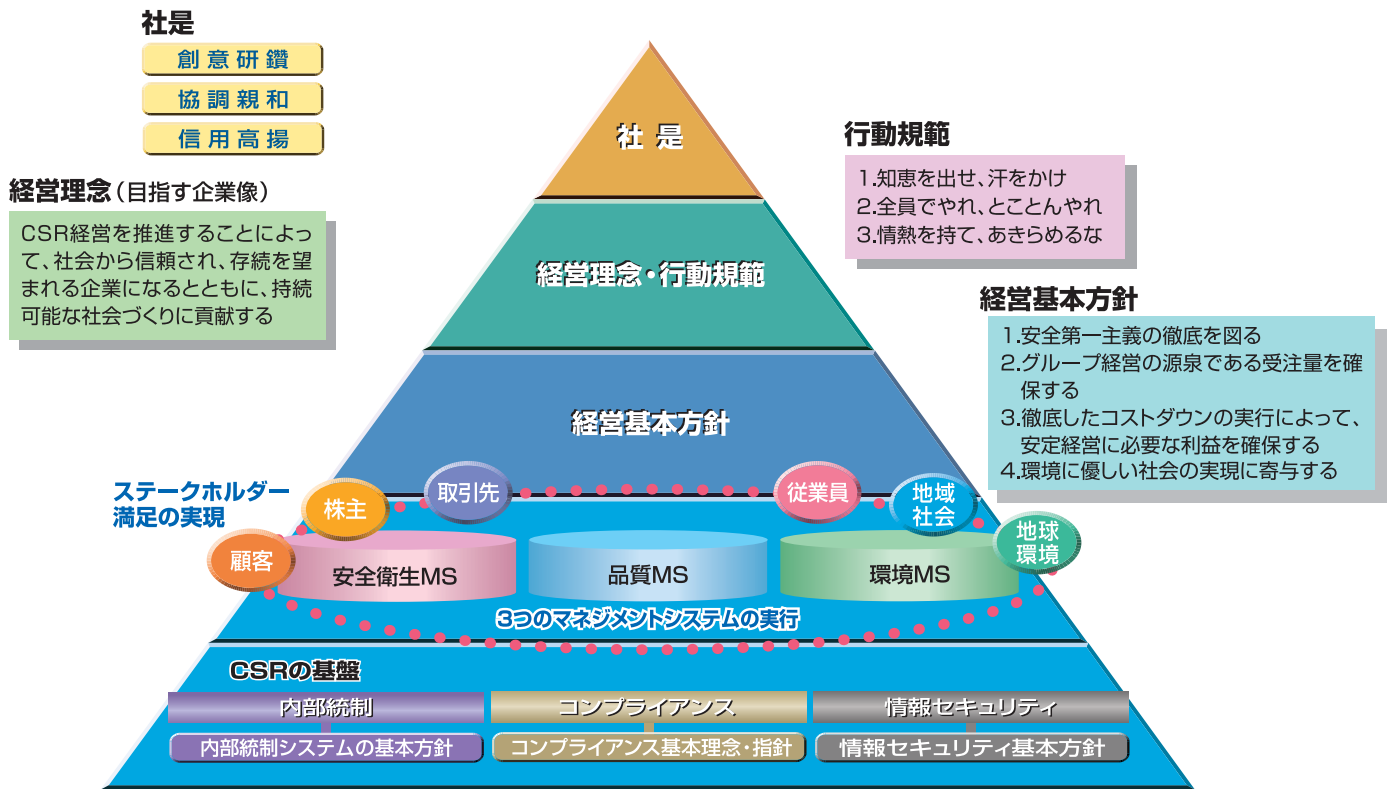
人にやさしく。社会にやさしく。地球にやさしく。

~CSRによって未来を切り拓く~



日本道路株式会社

# 日本道路グループのCSR全体像

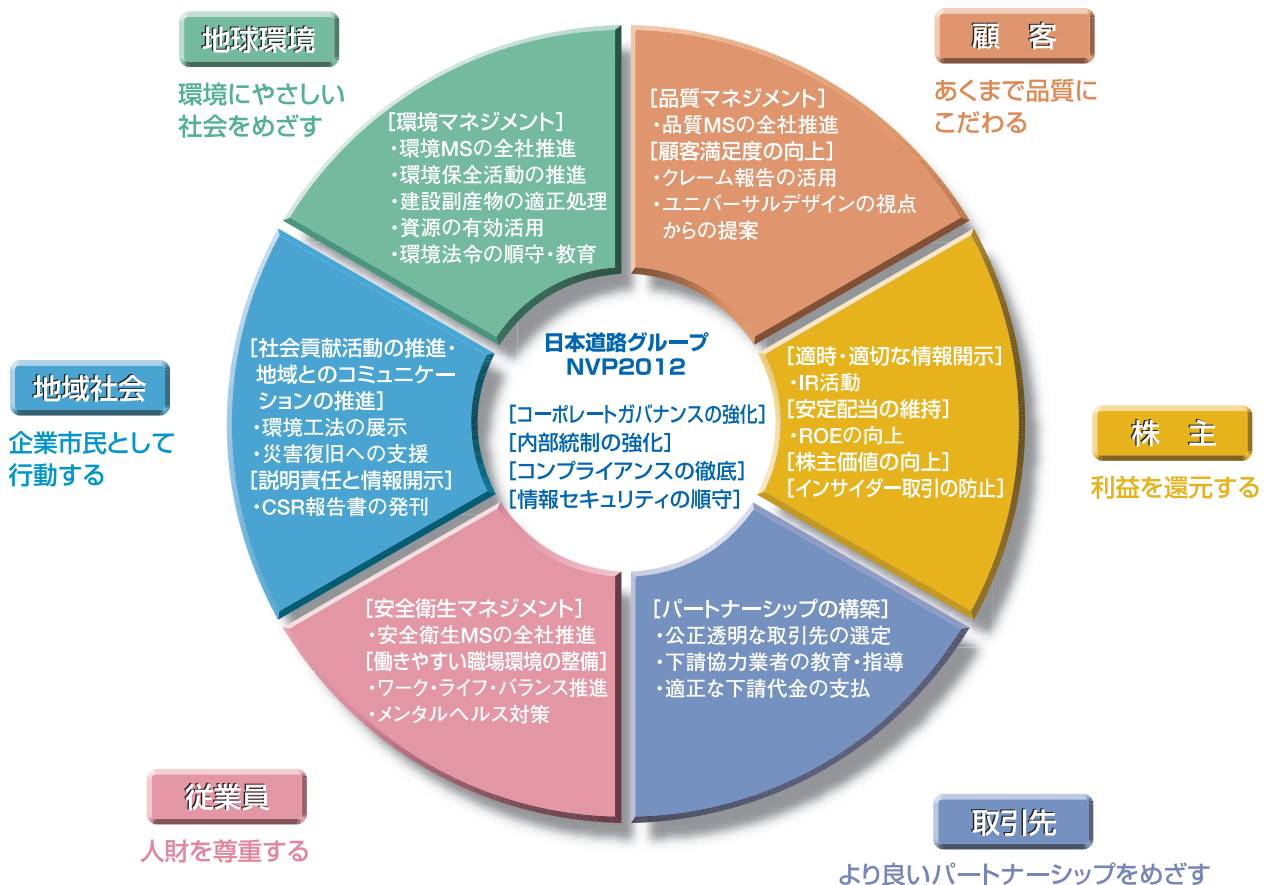


## 日本道路グループのCSRの考え方

日本道路グループでは、CSRとは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えています。

CSR活動を通じて、社会からの期待と要請、社会的課題に対応しながら、様々なステークホルダー満足の実現を図り、信頼を得ることによって、持続可能な社会の構築を目指します。

## 日本道路グループのCSR活動



## 報告書の編集にあたって

- 本報告書は、日本道路(株)とグループ会社のCSRの取り組みを、日本道路グループとステークホルダーにとって重要と考える課題に絞って報告するよう心がけました。
- 私たちの取り組みの現状を自己チェックし、達成計画に対する成果や課題を認識することも、本報告書を作成する重要な目的の一つと考えています。

### ●対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日  
当該事業年度以外の内容も一部報告しています。

### ●対象範囲

日本道路(株)とグループ会社の活動の一部を報告しています。

### ●参考にしたガイドライン

GRIガイドライン\* 第3版  
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

### ●ホームページの活用

ホームページでは本報告書の内容に加え、CSRに関する関連情報や最新情報を随時アップデートしていますのでご覧ください。本報告書並びにCSR活動に関するご意見・ご感想をホームページからお寄せください。  
ホームページ <http://www.nipponroad.co.jp/>

### ●発行時期

今回 2010年9月  
前回 2009年10月

### ■次回発行予定 2011年8月

### ●問い合わせ先

日本道路株式会社 経営企画部  
〒105-0004 東京都港区新橋1-6-5  
TEL 03-3571-3626 FAX 03-3289-4489

### \*GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン

持続可能な社会に向けた世界共通の持続可能性報告ガイドラインのこと。ホームページには、GRIガイドラインとの対照表を掲載しています。

# C O N T E N T S

日本道路グループのCSR全体像	1
社長メッセージ/当社グループが取り組むべき課題	3
<b>特集</b>	
1. グローバルなCSR経営の推進に向けて	5
2. 協働の森づくりに参加しています。	7
コーポレート・ガバナンス	9

## 日本道路グループのCSR活動

### あくまで品質にこだわる

#### 顧客への責任

品質方針と品質マネジメント体制	13
品質マネジメントシステムの全社推進	
PPP事業の展開	14

### 利益を還元する

#### 株主への責任

株主総会の開催	15
情報開示による信頼性の向上	
安定配当の維持と株主価値の向上	

### より良いパートナーシップをめざす

#### 取引先への責任

CSR調達ガイドラインの策定に向けて	16
協力会社組織による安全・環境への取り組み	
「みはり組」の普及拡大へ	
「COOLスカーフ」「塩Joyサマー」「熱中飴」の紹介	

### 人財を尊重する

#### 従業員への責任

安全衛生方針	17
安全衛生マネジメントシステムの全社推進と非常事態宣言の発令	
新入社員・社員登用・中途採用	18
ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	
ライフプラン研修の実施	
定年退職者の積極的活用	

### 企業市民として行動する

#### 地域社会への責任

CSR社会貢献表彰制度の新設	19
社会貢献活動の推進	
宮崎県口蹄疫被害に義援金	20
AEDの普及による救命率アップ	

### 環境にやさしい社会をめざす

#### 地球環境への責任

環境方針と環境マネジメント体制	21
環境マネジメントシステムの全社推進	
道路舗装にグリーン電力購入	
2009年度環境目標達成状況と2010年度の目標	22
モーダルシフトによるCO2排出量削減	
土壌洗浄プラントが川崎市から汚染土壌処理業許可1号を取得	
環境にやさしい舗装	23
環境会計	

会社の概要	25
-------	----

日本道路グループ中期経営計画 NVP2012	26
------------------------	----

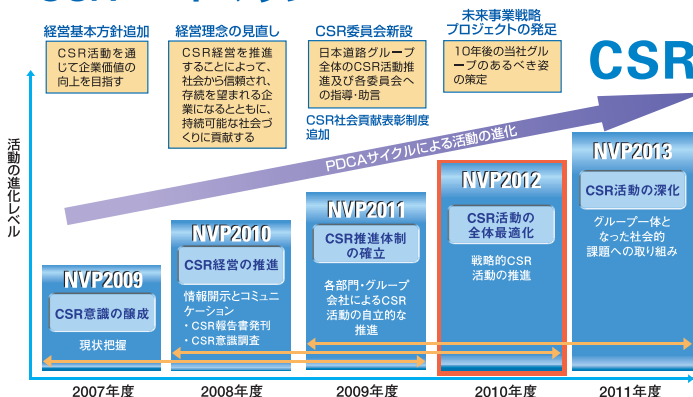
舗装や会社のことを学ぶ	裏表紙
-------------	-----

**人にやさしく。** 社員を大切に、いきいきと働ける職場を実現する。

**社会にやさしく。** 積極的に社会活動を推進し、よき「企業市民」として社会的責任を果たす。

**地球にやさしく。** 環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献し、地球への責任を果たす。

## CSRロードマップ





# 「経営品質」と「未来事業戦略」

## 今こそCSRの真価が問われています。

激変する社会環境の中で、企業価値の向上のためには、利潤追求はもちろん大事なことには違いありませんが、それだけではなく、「社会に対してどのような存在であるべきか?」「社会に対して何が出来るか?」という経営ビジョンがなければなりません。これこそ、まさしくCSR経営の原点です。

日本経済は、2008年の経済危機から立ち直りつつありますが、依然として厳しい環境下にあることは間違いないです。こうした厳しい時代にこそ、CSRに対する企業の姿勢の真価が問われると思います。目先の業績回復ばかりに走るのではなく、原点に立ち返り、企業の社会的責任を再認識することが重要です。景気の悪い時こそ、未来を切り拓くチャンスととらえ、危機を乗り越える強い信念をもって、CSRへの取り組みをしっかりと進めていかなければいけないと考えています。





## 茨城空港新滑走路の修補<sup>\*</sup>工事について

当社は、国土交通省関東地方整備局が平成19年度から20年度に工事発注し、整備した茨城空港(百里飛行場)の新滑走路において、舗装表面に金属片などの異物が発見され、舗装を全面的に補修しました。

品質管理が厳しい滑走路の舗装工事において、施工者の管理が不十分であったことを深く反省するとともに、管理の強化と再発防止に努め、信頼の回復に全社を挙げて取り組む所存です。

(P14詳細説明)

## 「経営品質」の向上を目指します。

製品・サービスの品質だけでなく、企業が長期にわたって顧客の求める価値を創出し、市場・社会での競争力を維持するための「経営自体の仕組みの良さ」を「経営品質」といいます。この経営品質を高めるためには、「経営ビジョン」を明確にし、企業全体で共有化を図るとともに、「経営ビジョン」の実現には、どのような「強み」が必要かを明らかにすること、同時に「弱み」も認識し、PDCAサイクルを作って回していくことが大切です。「経営品質」を高めるためには、将来起こりうることを予め想定して対応を考えることも必要になってきます。

## 「未来事業戦略」の策定

当社グループ事業のメインである舗装関連事業は、市場規模縮小が確実視されるという厳しい経営環境にあり、将来が予測しにくい不透明な時代となっています。しかしながら、来るべき大きな変化の波に対して先手を打って、対応する必要があると思います。当社にとって、「100年に1度」の試練は、まさにこれからで、10年先という長期ビジョンを策定し、新たな成長を目指す時です。

社会環境・景気の動向に左右されない、力強い企業グループとして変革を遂げていくことが、今日における当社グループの最優先課題の一つであり、試練といえます。この厳しい試練に真っ向から立ち向かい、当社グループが未来に向けて限りなく発展を続けていくという成長戦略実現のために、現在「未来事業戦略プロジェクト」を立ち上げ、当社グループの将来あるべき姿を検討しています。

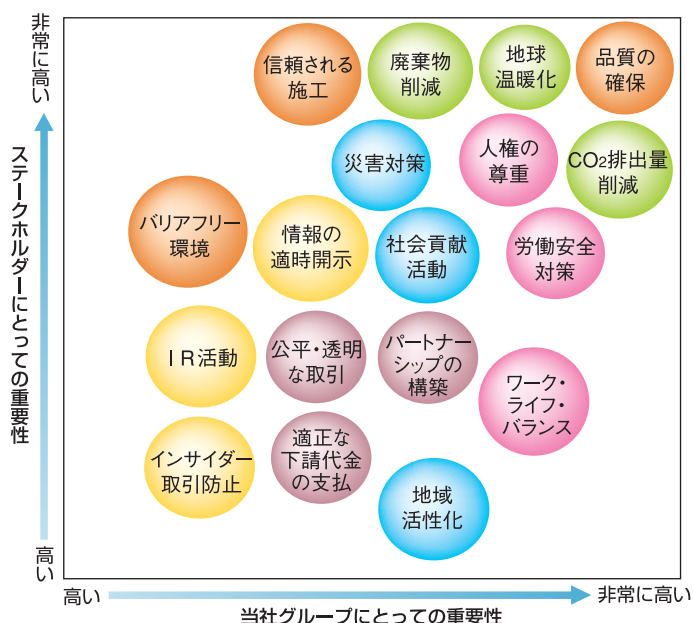
2011年度から始まる次の中期経営計画策定の際には、この「未来事業戦略」を織り込んでいくことにしています。

日本道路株式会社 代表取締役社長

三好武夫

## ★当社グループが取り組むべき課題 (重要性の判断)

「ステークホルダーにとって重要と考えること」と「当社グループにとって重要と考えること」の二つの軸から、当社グループが優先して取り組むべき課題に絞って、ステークホルダーごとに取り組むテーマを選定しました。



\*修補工事 工事事目的物に不完全な点があった場合に、請負者の責任により実施される補修工事のこと。

# グローバルなCSR経営の推進に向けて

## 海外事業への取り組み

当社は、海外事業への本格的な取り組みを開始してから、約30年間にわたり東南アジアを核とした事業展開を行っています。1989年にタイとマレーシアに現地法人を設立し、舗装工事だけでなく、橋梁を含めた一般土木分野の事業を展開し、日系現地進出企業並びに現地顧客からの工事獲得に努めるとともに、国際入札案件にも積極的に対応してきました。

近年においては、タイ・マレーシアを拠点に、蓄積された技術と経験を活かし、東南アジア地域や南太平洋諸島においても実績を積んできました。国内市場が縮小する中、補完する海外事業の規模を拡大するべく、今後もアジア各地の対応促進を従来にも増して進めていきます。

また、ローカルスタッフとの関係を図りながら、技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化、財務データの一元管理を目的とした新業務システムの導入、リスク管理の徹底を図っています。

今後も、当社グループの企業価値をより一層高められるよう、グローバルマーケットを意識した事業を推進しながら、社会基盤整備を通して国際社会に貢献していきます。



国道32号線バンパハン地区改良工事(タイ国)



プランテーション道路改修工事(マレーシア国ボルネオ島)



パラオ国際空港滑走路改修工事(パラオ共和国)



サラブリバイパス東側第二工区(タイ国)



セバンF1サーキット(マレーシア国)



### 地域根ざす ~海外現地法人~

#### 日本道路マレーシア 日本道路



岡田社長（写真中央）

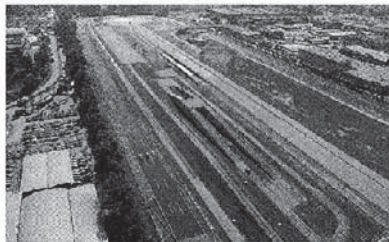
【所在地】マレーシア・セランゴール州パタリンジャヤ地区

【代表者】岡田敬明社長  
【会社概要】1989年8月設立。資本金75万マレーシアリンギット。従業員数16人（日本人2人、マレー系6人、中国系8人、インド系2人）。07年度売上高3100万マレーシアリンギット（約10億7000万円）  
【営業領域】マレーシア全土での民間特殊工事など

【主な施工実績】南北高速道路CRCP舗装工事、セパン国際サーキット舗装工事、プロトン社テストトラック新設工事、サンダカン空港舗装改良工事、南クランパリー高速道路新設工事、マレー鉄道（ラワン〜イポー）電化復旧化工事

【代表者のコメント】多民族国家のマレーシアには、マ

レー系・中国系・インド系の現地建設業者が多数存在する。その複雑な競争社会の中で、19年間にわたり、高速道路・空港・自動車テストコース、国際サーキットなどの工事を手掛けてきた。今後も、日本で培われた高度舗装技術を活かした提案経営を基本に、そしてさらなる安全・品質・環境の向上を目指し、お客様とマレーシア国民の信頼に、より良いサービスを提供していく。



CRCP舗装工事の現場

### 地域根ざす ~海外現地法人~

#### タイ日本道路 日本道路



武庫氏（写真中央）とローカルスタッフ

【所在地】タイ・パノク

【代表者】武庫第一社長

【会社概要】1989年設立。資本金1億9千900万タイバーツ。従業員55人（日本人スタッフ6人、ローカルスタッフ49人）。07年度売上高8億9900万タイバーツ

【営業領域】タイ、ラオスの公共事業道路工事や日系企業関連工事

【主な施工実績】国道314号バンパコン拡幅改良工事、サラブリスハイパス建設工事（第1工区）、パンコクス

実績を挙げている。また、タイに生産拠点を置く日系企業の工事でも、長い経験で培ったノウハウと、日本道路会社としての技術力で貢献に努めている。一方、企業活動を通じて、現地の技術者の人材育成や技術移転にも力を入れている。道路局では中長期ビジョンでの道路整備計画を掲げており、今後も公共工事を柱に、ローカルに根ざした企業として、地域への貢献を深めていきたい。



タイの国道314号

## 現地ローカルスタッフの日本研修

2009.12.02 日刊建設工業新聞 3面

# タイ現法の管理部門スタッフが日本で研修



左からママさん、ワンさん、ブラさん

## 新業務システム学び仕事に生かす

タイ日本道路の管理部門の責任者のガノック・シンティス・アムラタニさん、購買部門のマネージャーのラチャニ・ワン・シンガムシット・ランさん、経理部門の中で主に財務のマネージャーを担うコリン・トーン・ブライカーンさんらの入。11月20日（日本）到着し、

### 業務効率向上を期待

日本道路のタイ現地法人「タイニッポンロード」の管理部門スタッフ3人がこのほど来日し、新たに導入する業務システムの研修を受けた。日本道路は、グループ全体での財務データの一元管理を目的に、国内で使っているものと同じシステムを海外法人にも導入する計画。今回、現地管理部門の責任者として活躍するスタッフにシステムを使い方を覚え、業務に役立ててもらおうと、日本での研修を企画した。1週間の滞在期間中に3人は、本社スタッフとの交流や研修で日本道路グループの一面としての自覚を高め、本園へと帰っていった。

### 日本道路



研修でシステムの概要や利用方法などを学ぶ

バラバラなデータをリンクできるのが良い。各種要求にも対応できるようにしたい。また、ママさんは「事務原簿の閲覧、個別の工事管理、債権管理などもできるとなる。キャッシュフローの計算も簡単にできる」と述べ、新しく導入するシステムで仕事の効率が格段に向上するのにも大きな期待を寄せている。

### グループ経営を最適化

同社が現地法人に日本と同じシステムを導入するのは、国内外を問わず「グループ経営の最適化が求められる中、財務データの一元管理、きめ細かな経営情報の開示、組織内部における業務プロセスの自律的統制を図っていく」（経営企画部）ことが狙い。

当初から約3日までの4日間、本社内でシステムの概要や利用方法を学んだ。研修を通じて「ママさん、新システムは税金の申告など現地のローカルに合わせたものが多かったが、使いやすい、弊社の業務にも通じている」とを確信できたという。

ワンさんも「これまで聞いたバラバラとろ交流を通じて、一層役員を担う管理部門の業務改善、管理強化のビジョンがしっくりきていることがわかった（ワンさん）、工事に対する集中力が高い。また、雪上や水害を予防するといったことも習得していることが印象に残った」（ワンさん）、「高い意識を高くしながら、ママさんと一緒に仕事をしたい」と話した。

### 設立20年、地域に根づく

タイニッポンロードは20年の設立から今年ちょうど20年。日本道路と同じ道路建設工事の根が、一般土木工事も手がけており、現地政府が発注する公共事業も元来や現地企業の下請けして施工。同国に輸出する日本企業が停滞する中、外債や駐留経費も潤っている。これまでも歴史の中で事業規模も拡大しており、ローカルスタッフを頼る人はほぼすべてで、地元で育った企業を誇りにしている。

第1号となるタイニッポンロードでの導入を確信した後、マレーシアの現地法人にも同じシステムを入れていくこととしている。

●記事転載の許諾—上記の日刊建設工業新聞の記事転載にあたっては、同社情報システム部の許諾を受けています。



# 協働の森づくりに参加しています。

高知県梼原町間伐体験交流会《生物多様性に配慮したカーボン・オフセットへの取り組み》



高知県梼原町は、町域面積の91%を占める温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の吸収源ともなる豊富な森林資源を有しています。これらの森林の整備を環境先進企業と地域が協働して行うことで、手入れの行き届かない状況にある森林(人工林)を、四万十川のきれいな水を育みCO<sub>2</sub>の吸収量を増大させる森へと再生させています。

2010年6月26日、高知県梼原町・矢野富夫町長からのお誘いを受け、同町とパートナーズ協定を締結している『日本道路の森』(梼原町仲間397ほか地区、30ha)において、仲間造林生産組合主催による『間伐体験交流会』が開催されました。当社からは地元の高知営業所、須崎出張所、梼原出張所、土佐アスコンを含め、四国支店、本社から総勢37名が参加し、梼原町役場や仲間造林組合の皆さんのおもてなしを受けて、大自然の中で有意義なひとときを過ごすことができました。

この森は40年生を超えるヒノキ林となっていますが、当日はあいにくの大雨のため『日本道路の森』の中に実際に入山して間伐作業を見ることはできませんでした。



間伐とは、混みあった森林から曲がったり弱ったりしている木を抜き伐ること、幹が太く枝葉がしっかりとした健全な木に育ち、天災などに強い活力ある森となります。

まず、土釜清・仲間造林生産組合代表から開会挨拶として四万十川の源流域である梼原町の環境・森林・林業に関する興味深いお話を伺いました。



矢野富夫町長からは歓迎の挨拶とともに、『このような活動に自信を持って積極的に参加してください』という言葉をいただき、地球環境を守る上で欠かせない森林資源の大切さを今回の草の根社会貢献活動を通して再認識することができました。



\*パートナーズ協定 梼原町、当社、高知県は3者で「環境先進企業との協働の森づくり事業」としてパートナーズ協定を結び、循環型社会の実現を旨とした取り組みを進めています。



続いて、入山祈願祭が執り行われ、



梶原町林業振興係の皆さんから作業内容・注意事項の説明を受けて、間伐材を利用したMy箸作り、チェーンソー造材体験、丸太いす作りを行いました。特に、箸作りは昼食に使うということで必死でした。

### My箸作り



### チェーンソー造材体験



### 丸太いす



一連の体験作業を終えてお腹はペコペコ。昼食は皆で火起こしから始め、各自が作った箸と椅子を使って美味しいバーベキューに舌鼓、満腹満腹…。



また、交流会の真っ最中、偶然雨宿りに来た外国人旅行者の方々を皆で接待し一緒に食事するなど心温まる機会も得られました。



和気あいあいの間伐体験交流会を通じて、梶原の人たちが『高齢化している町にたくさんの若者が集まり嬉しい』と言っているのを町役場の方から伺って少しうれしく、ちょっと誇らしいイベントになりました。

(本社経営企画部・鈴木康由)

参加した  
新入社員の

twitter

樋口祐希  
「企業のCSR活動は単なるPR活動に終わらず“本気の活動”になることが重要」

黒田 晃  
「間伐体験交流会を機会に、森や環境について目を向けていきたい」



松尾脩司  
「森を育てるといった環境活動を通して得られる地域の方々との“出会い”が大切」

高木孝太郎  
「梶原町の方々の“優しさ”に触れることができ、自分の作った箸で食べた食事も格別」

黒井俊一郎  
「CSR活動とは社会的責任のためにやるものではなく、一人ひとりが“自発的”に参加するもの」



この報告書は、『間伐に寄与する紙』を使用することによって、間伐を促進し森を元気にします。

経営基盤を強化するため、  
コーポレート・ガバナンス体制確立に努めます。

### 2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル  
△改善の余地あるレベル

2009年度的主要な取り組み	評価	2010年度以降の方針
・「CSR委員会」の設置	○	・未来事業戦略の策定（プロジェクト発足）
・「CSRニュースレター」の発行	○	・「CSRニュースレター」の継続発行
・内部統制報告書の作成/内部統制評価の実施	◎	・内部統制のさらなる強化と効率化
・「営業所巡回CSRミーティング」の実施	◎	・国内直轄子会社グループミーティングの開催
・コンプライアンス研修の実施	○	・コンプライアンス意識調査の実施
・「情報セキュリティ委員会」の設置	○	・情報セキュリティ管理の推進継続
・BCP策定、関東地方整備局BCP認定	◎	・新型インフルエンザ対策行動計画の策定
・個人情報の保護促進	○	・知的財産保護に関する教育の推進

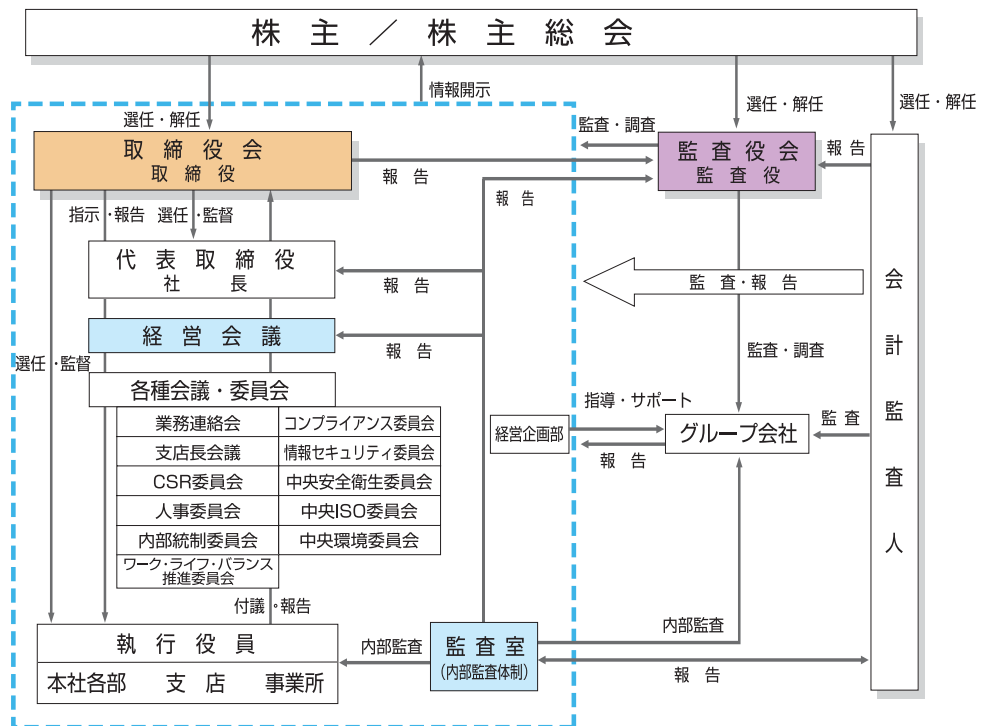
### コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、上場企業コーポレート・ガバナンス原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の権利・平等性を確保し、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会などによ

る経営の継続監視を実施し、コーポレート・ガバナンス体制確立に努めています。

また、執行役員制度により取締役の員数を限定し、経営の意思決定機能と取締役と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会の機能を強化しています。

### コーポレート・ガバナンス体制





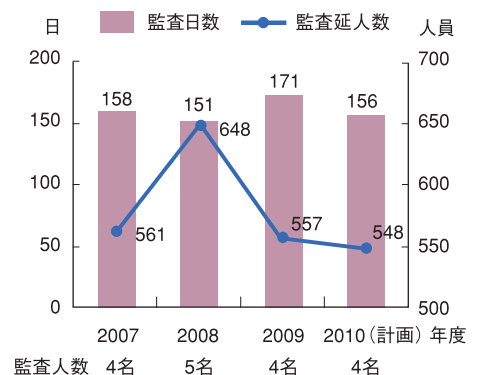
## 内部監査の充実

2009年度は、国内外直轄子会社を含め、103部署について、業務監査・会計監査を行い、社内外の法規に準拠しているか、また、会社の定めた諸制度・システムが目的に対して正常に機能しているかを確認・けん制し、必要があれば不全事項を指摘し改善命令を執行して、その結果を確認しました。監査を行った結果、再度監査を行う必要があると認められた部署について

は、原則として6か月以上経過後にフォローアップ監査を行うとともに、監査結果の内容を経営会議及び支店長会議で適宜報告しています。

また、内部統制に関して独立した立場から業務プロセスにかかる内部統制について監査を行い、それらの結果を踏まえ、内部統制が有効に機能していることを確認しました。

内部監査の推移



## 内部統制の強化

当社グループは、「内部統制システムの基本方針」を定め、「内部統制委員会」を設置して内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制評価を行っています。さらに、本支店・事業所、直轄子会社に至るまで「内部統制管理者」を置き、内部統制の強化を行っています。

2009年度の内部統制については、各部門が自己評価を9月末・3月末で行うとともに、「内部統制委員会」が中心となって当社グループの全社統制、決算・財務報告プロセス統制、IT統制、業務

プロセス統制などを対象に内部統制評価を実施しました。その結果、2010年3月31日現在における当社グループの財務報告にかかる内部統制は有効である旨の「内部統制報告書」を作成し、監査法人の監査を受け(指摘事項ゼロ)、金融庁へ提出しました。

### 内部統制システムの基本方針

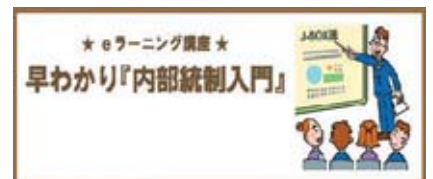
1. 業務運営の基本方針
2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
3. リスク管理体制の整備の状況
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
7. 監視活動体制

2010年度は、国際会計基準への適用が求められる中で、内部統制のさらなる強化と効率化を目指していきます。

## CSR推進体制とCSR活動の全体最適化

当社グループ全体のCSR活動推進及び個別課題についての審議を行う各委員会への指導・助言を行うため、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しています。

また、CSR活動の全体最適化を図るため、推進部署全体のCSRアクションプランを策定し、進捗状況の把握や今後の取り組みについて検討を行っています。



## 『営業所巡回CSRミーティング』の実施

当社グループでは、毎年、CSR意識の浸透と高揚を目的に、本社役員が直接営業所に赴き、経営の方向性を説明するとともに、CSR活動についての活発な意見を交わす『営業所巡回CSRミーティング』を実施しています。



中期経営計画のリフレット



CSRニュースレター

# コンプライアンスの徹底

## コンプライアンス基本理念

- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する。
- 自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

当社グループでは、「コンプライアンス基本理念・指針」を定め、企業倫理徹底に向けた実効ある体制の充実に努めています。

中期経営計画のリーフレットに「日常業務におけるコンプライアンスチェック」と「コンプライアンス相談窓口」を掲載し、従業員一人ひとりが法令などを順守した行動をとっているか、自分の行動を折に触れ確認することで、コンプライアンス意識の浸透と相談窓口の周知徹底に努めています。

また、新入社員研修、各種研修の機会をとらえたり、eラーニングによる教育、イントラネットを利用した「法務ニュース」の配信などにより、コン

プライアンスの徹底・浸透を図っています。

執行役員などで構成する「コンプライアンス委員会」では、顧問弁護士による改正独占禁止法の概要説明や東京証券取引所の講師によるインサイダー取引規制についてのセミナーを開催しました。

さらに、独占禁止法改正に伴い「独占禁止法遵守マニュアル」も改訂し、独占禁止法の理解を深め、違反行為を行うことのないよう監督と教育の強化・徹底を図りました。

反社会的勢力の排除についても、コンプライアンス指針に明確化し、その徹底を図っています。



改正独占禁止法の解説



役職員向けインサイダー取引規制セミナー

## ●コンプライアンス相談窓口

**【相談者】**  
日本道路グループの役職員

日本道路のコンプライアンス基本理念・コンプライアンス指針に

- 違反した行為
- 違反するおそれのある行為が行われていることを知った時

**相談受付** ●受付は、文書・電子メール（みらい）です。  
法務グループ（コンプライアンス担当部署）  
Eメール：nd.compliance@nipponroad.co.jp

- 相談者の「秘密保持」と「プライバシー」を守ります。
- 相談・申告の事実により相談者が不利益を受けることはありません。

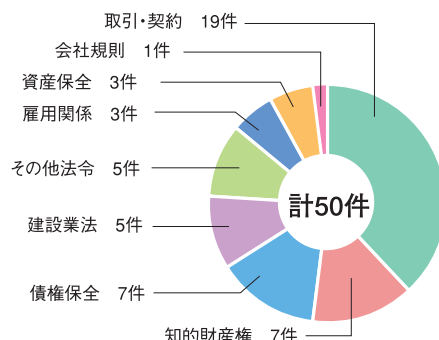
### 日常業務におけるコンプライアンスチェック

- コンプライアンスとはどういうものかきちんと理解していますか？
- 社会人としてまた日本道路グループの一員として、物事の良し悪しをきちんと判断する倫理観を日頃から身につける努力をしていますか？
- コンプライアンスを実践するための基本的な規則や法令を十分理解していますか？
- コンプライアンスは独立した業務ではなく、「すべての業務の基本」と考え、常に意識して行動していますか？
- 仕事をする際、内容について不安なものについて、自分だけで判断せず、上司や先輩に相談していますか？
- 上司や先輩に対しても悪いことは悪い、ダメなことはダメと言えていますか？
- 常に何のためにその仕事をしているのか、今行っていることは社会常識に合っているか、その対応により、どのような結果となるか十分考えて行動していますか？
- 日常業務の中で、「あれ?」「おや?」と思ったり、法令違反の疑いのある行為や処理を発見した場合、または指示された場合、上司への相談・報告に支障がある場合には、「コンプライアンス相談窓口」へ連絡しようと思っていますか？

## コンプライアンス相談窓口などに寄せられた相談件数

2009年度は、当社グループ全体で電話・面談・手紙などの形で50件と前年度34件を上回り、認知度は向上しています。その内容は、一般的な相談が大半で、経営及び事業活動に大きな影響を与えるようなものはありませんでした。受け付けた案件について

は、必要に応じて事実調査の上、是正勧告や再発防止策を実施しています。



## 情報セキュリティ基本方針

日本道路グループは、保有する情報資産（情報及び情報システム）をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティ基本方針を定め、実践する。

1. 全ての役職員は、情報セキュリティの重要性と情報資産の適正利用方法を認識し、適切な情報資産の取り扱いを行う。
2. 情報資産に対する脅威が発生しないように、情報資産を保護するための措置を講じる。  
また、万一、事故が発生した場合には、再発防止策を含む適切な対策を講じる。
3. 全ての役職員は、情報セキュリティに関する法令及び社内規程を順守する。
4. 情報セキュリティの意識向上を図るため、全ての役職員に対して必要な教育を行う。
5. 定期的にリスク評価や監査を実施し、継続的改善を図る。

当社グループでは、2007年4月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、2009年4月には「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティをCSR経営の基盤の一つとして位置づけ、グループ全体の情報セキュリティ強化を図っています。

2010年2月には、当社グループの全ての役職員が、政府の定めた「情報セキュリティ月間」において、情報セキュリティのさらなる徹底を求めると

もに、基本方針に基づく具体的な行動をとっているか自己点検するよう指示しました。

また、全従業員を対象にしたeラーニング教育により、情報セキュリティ順守と個人情報保護の啓蒙と徹底を図っています。



### 情報セキュリティの行動チェック

- 会社のパソコンや社内ネットワークは、業務のために使用していますか？
- 機密情報の取り扱いについては、細心の注意を払っていますか？
- 与えられたユーザID・パスワード等は、責任を持って管理していますか？
- 業務で使用するパソコンと保存されている情報を盗難、破壊や不正使用等から保護していますか？
- 会社のパソコンや社内ネットワークの構成や設定は、許可を得て変更していますか？
- コンピュータウイルス対策は、必ず行っていますか？
- ソフトウェアや情報の取り扱い時には、著作権を守っていますか？
- 電子メール・インターネット等の利用においては、規律・良識ある行動をとっていますか？
- 顧客・従業員の個人情報、適切に取り扱い、その保護に努めていますか？
- パソコンの障害や不正使用等があれば、ネットワークサブリーダーに直ちに報告していますか？

## BCP(事業継続計画:Business Continuity Plan)の策定

2009年6月、首都圏直下型地震を想定して、BCPを策定しました。

2009年12月には当社は、国土交通省関東地方整備局の『建設会社における災害時の事業継続力』を備えた会社として認定されました。(有効期限2年間)

各支店でもその地域で懸念される災害を想定したBCPを策定しています。

また、災害時における社員の安否確認を携帯電話のメールなどを利用してサポートするシステムを導入し、利用者向け、管理者向けポケットマニュアルを配付するとともに、2009年12月に第1回の当社グループ一斉の安否確認訓練を実施しました。

今後、年3回程度の安否確認を含め

### BCP基本方針

1. いつ、いかなる場合においても、人命の安全を最優先とする。  
BCPの発動は、従業員及びその家族の安全確保の上に成り立つものであるという認識のもとに実行するものである。
2. CSR経営を実践するため、建設業として社会インフラの迅速な復旧・復興に協力をを行い、また企業としての供給責任を果たす。

た訓練を実施し、災害時に迅速に対応できるようにします。

さらに、中日本高速道路株式会社や国土交通省の各地方整備局などと応急復旧活動を行うための災害協定を締結しています。



関東地方整備局  
災害時の基礎的事業継続力認定証



顧客ニーズに基づき高品質な商品・サービスを開発・提供し、顧客満足度の向上に取り組みます。

## 2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル  
△改善の余地あるレベル

2009年度の主な取り組み	評価	2010年度以降の方針
・ISO9001認証審査受審(全社)	○	・品質マネジメントシステムの継続的推進
・内部品質監査の実施(47事業所)	○	・内部品質監査の充実
・茨城空港新滑走路の修補工事実施	△	・プロセス管理強化による再発防止策の実施
・全社クレーム処理件数143件	○	・顧客満足度調査の継続的実施
・工事成績評価点平均75点以上確保	○	・工事成績評価点のアップ
・藍住町パークゴルフ場の指定管理者施設運営開始	◎	・新規事業の推進(アクネス佐久平)

## 品質方針と品質マネジメント体制

### 品質MS

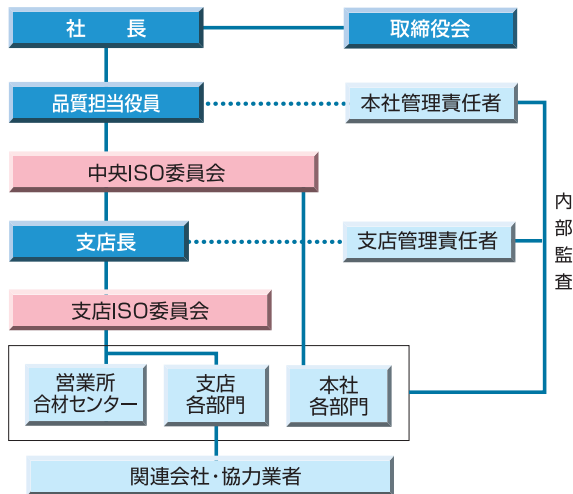
#### 品質方針

顧客ニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供により、顧客の信頼と満足並びに会社の継続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

#### 行動指針

1. 顧客ニーズに迅速に対応し、提案営業による受注を拡大する
2. 品質・コスト競争力強化により、連結利益を必達する
3. PDCAプロセスの徹底により、良質な製品を提供し顧客満足度の向上を図る
4. 技術の研鑽と業務の改善を進め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

品質マネジメント体制図



## 品質マネジメントシステムの全社推進

2010年7月、当社本社並びに全支店の品質マネジメントシステム(ISO9001)の再認証(更新)審査を受審しました。指摘事項は、改善指摘B=1件(2009年度0件)、観察事項=6件(同7件)、充実点=15件(同17件)で、良好な結果でした。

観察事項の内、業務改善につながる事項は、直ちに改善及び処置を行いました。



## PPP事業の展開

当社が代表企業を務める豊田交通安全教育施設PFI事業が、2010年4月にオープンし、2025年までの15年間にわたり維持管理・運営を行っていく予定です。“くるまの町”豊田市民を対象に、「体系的」「体験的」に楽しみながら交通安全を学ぶことを基本コンセプトに、仮想体験などの交通安全学習を通じて、身近に潜む交通事故の危険性や自己防衛の重要性を学ぶ場を提供しています。

また、長野市PFI事業「湯～ぱれあ」は、温泉大浴場のほか、水中運動プロ

グラム専用プールと高齢者福祉センターを併設した健康増進施設として高齢者を中心とした健康増進へのニーズをとらえ、好評を博しており、日本PFI・PPP協会が取りまとめた成功事例22施設にも選出されました。

徳島県板野郡藍住町では、吉野川に隣接した爽やかなロケーションのもと、パークゴルフ場の指定管理者として、子供からお年寄りまで3世代に楽しんでいただきながら、上級者にも満足していただける本格27ホールのコース運営をしています。

今後も、PPP事業グループを中核として、公園施設、交通関連施設、健康増進施設などのPPP事業に積極的に取り組んでいきます。



湯～ぱれあ(長野)



豊田交通安全学習センター(愛知)



藍住町パークゴルフ場(徳島)



「全国的にも珍しい施設だったことから、提案内容をいかに具現化するか、設計段階で非常に苦労が多かった。幼児から高齢者まで幅広く対象に、安全マナーの習得につながるよう取り組んでいく。」



豊田交通教育(株)  
澁谷社長

### 茨城空港(百里飛行場)新滑走路の修補工事

国土交通省関東地方整備局が発注し、航空自衛隊の百里飛行場を拡張して民間機も利用できるようにした茨城空港の誘導路を含む新滑走路において、舗装表面に金属片などの異物(69個)が発見され、また、金属探査により242箇所の反応があることが判明しました。

関東地方整備局は、本来混入してはならない異物が発見されたことから、これら工事を粗雑工事とし、当社は1ヵ月の指名停止処分を受けました。当社を含む各JVは、既設の舗装表面を切削・撤去した後、再度舗装を行う表層の切削オーバーレイ工事を行いました。

関東地方整備局は、アスファルト合材の製造・運搬・施工の各過程で、①製造過程でプラントに付着していた異物がはく離して混入②運搬車両の荷台にあった異物の混入③施工中に風で飛来した資材などの異物の混入などが原因ではないかと指摘しています。

修補工事には、原因と見られる製造・運搬・施工の各過程での管理体制を強化するとともに、発注者が全作業に立ち会いました。

今後、再発防止に向けて、材料のチェックや現場での確認を含めたプロセス管理を強化していきます。

\*PPP(Public Private Partnership) 官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態。



長期的かつグローバルな視点に立って  
株主に対する責任を果たします。

2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル  
△改善の余地あるレベル

2009年度の主な取り組み	評価	2010年度以降の方針
・情報の適時開示とIR活動（ホームページ更新など）	○	・情報開示の充実（ホームページのリニューアル）
・機関投資家・アナリスト向け個別説明の実施	○	・役員内部情報データベースへの登録（東証）
・ROEの向上	◎	・ROEの向上

株主総会の開催

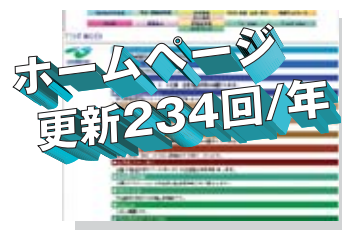
2010年6月29日午前10時から本社ビルにて第105回定時株主総会が開催されました。（出席株主50名）



情報開示による信頼性の向上

当社ホームページの「株主・投資家情報」のコーナーでは決算結果を迅速に発信するとともに、事業報告書、新聞掲載記事を載せるなど、情報の適時開示と充実に努めています。

また、国内外の機関投資家・アナリストから依頼され、4回の個別説明を実施しました。



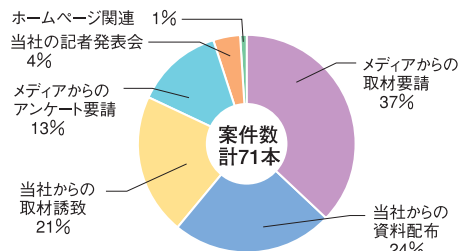
2009年度日本道路ホームページアクセス数  
延べ訪問者数



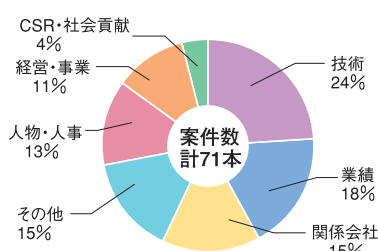
頁アクセス数



広報活動案件数（紙面掲載記事本数159本）



記事区分



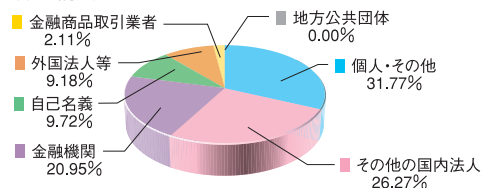
安定配当の維持と株主価値の向上

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主に対して安定配当の維持と適正な利益還元をすることを利益配分の基本方針としています。また、企業体質の強化、研究開発及び業務拡大に備えて内部留保を充実することも目標としています。これは、建設業界における市場縮小・競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて継続的、安定的な還元ができるものと考えています。

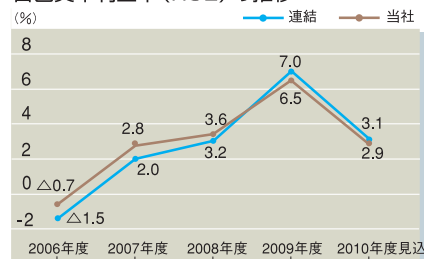
この基本方針に基づき、2009年度の期末配当金は、一株当たり3円から4円増配して7円の配当を実施し、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途に配当を実施していきます。

また、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率(ROE)\*を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えています。

株主構成



自己資本利益率(ROE)の推移



\*ROE(自己資本利益率) 自己資本を使って、どれだけ効率的に当期利益が稼げているかを見る指標。



公正・透明な取引により共存共栄を図ります。  
長期的な信頼関係を構築します。

## 2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル  
△改善の余地あるレベル

2009年度の主な取り組み	評価	2010年度以降の方針
・CSR調達ガイドラインの検討	○	・CSR調達方針・ガイドラインの策定
・下請取引の適正化に向けたeラーニング教育	○	・下請法順守の徹底

## CSR調達ガイドラインの策定に向けて

今後ますます高まるCSRに対する社会的要請に応えるため、当社グループとしての購買・調達の基本方針を定めることによって、取引先との相互信頼に基づくより良いパートナーシップを築きたいと考えます。そのため、従来の取引先評価制度をより発展さ

せた「CSR調達ガイドライン」の策定の準備を行っています。そして、当社グループの「調達基本方針」に基づき、取引先との連携により、CSRの取り組みを推進し、お互いの企業価値向上を目指していきます。

## 協力会社組織による安全・環境への取り組み

各支店には、相互扶助の精神に基づき、協力会社による「道親会」が設置されており、技術の向上、能率の増進、工事の円滑な促進を図っています。また、

下請協力会社とは安全衛生協議会の開催、現場への入場時安全衛生教育など安全衛生や環境に関する各種取り組みを協力して行っています。

## 「みはり組(作業員装着感知システム)」の普及拡大へ

2010年1月、当社とグループ会社のエヌディーリース・システム(株)が共同開発した「みはり組(作業員装着感知システム)」は、国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)に登録されました。これにより総合評価落札方式の新技術採用で加点対象となり、また工事成績評定での創意工夫の加点として採用される可能性が高まりました。当該システムは道路工事中の重機接近時に作業員と重機オペレー

タの双方に警報を発信する警報補助装置で、現場で重機との接触事故を防止する目的で開発したものです。当社の舗装工事現場で積極的に活用を図っていますが、取引先・協力会社への普及拡大にも注力しています。(NETIS登録 KT-090057-A)



## 「COOLスカーフ」「塩Joyサマー」「熱中飴」の紹介

同じくグループ会社のエヌディーリース・システム(株)は、厳しい施工環境下での体調管理に役立てもらうために、熱中症対策商品を当社の施工現場向けに販売しています。同社は、安全大会や協力会社の集まりを通じて対策商品を紹介し、併せて「熱中症予防・対策マニュアル」(日刊建設工業

新聞社発行)を配布し、現場の安全対策に積極的に活用してもらうことで、現場の事故を1件でも多く減らしたいと活動しています。



\* NETIS (新技術情報提供システム) 国土交通省が運用している新技術に関する情報を共有及び提供するためのデータベース。

従業員の人格、個性を尊重するとともに、働きやすい環境を確保し、いきいきと楽しんで働ける職場を実現します。

## 2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル  
△改善の余地あるレベル

2009年度の主な取り組み	評価	2010年度以降の方針
・非常事態宣言の発令	△	・安全衛生マネジメントシステムの継続的推進
・本社安全衛生パトロールの実施	○	・本社安全衛生パトロールの継続実施
・ライフプラン研修の実施	◎	・全社教育体系の充実
・「全国・エリア社員希望調査」の実施	◎	・従業員満足度調査の実施
・「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」の設置	○	・ダイバーシティの推進
・特定保健指導の実施	○	・「セクシャルハラスメント防止の手引」配付
・長時間労働者の面接指導	○	・「職場管理者のためのメンタルヘルス」eラーニング開講
・メタボリックシンドローム対象者率の5%低減	○	・メタボリックシンドローム対象者率の低減 (2010年度目標22.6%)
・経営者との意見交換を行う「全国社員連絡会」の開催	◎	・「全国社員連絡会」の継続開催
・「次世代育成支援対策推進法」に沿った行動計画の実施	○	・次世代育成支援行動計画の推進

## 安全衛生方針

### 安全衛生MS

#### 安全衛生方針

安全第一主義を徹底し、事故・災害の撲滅を図り、もって安全で快適な職場環境の形成を促進するよう労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

#### 行動指針

1. 5S<sup>\*</sup>を徹底した安全施工サイクルを確実に回し、死亡・重篤災害ゼロを目指す
2. 安全衛生関連法令及び社内規程を順守する
3. 協力業者との連携により、危険及び有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を実践する
4. 快適職場を形成し、業務上の疾病を撲滅させる
5. 安全安心社会の一翼をになう行動を実施する

## 安全衛生マネジメントシステムの 全社推進と非常事態宣言の発令

当社グループでは、2006年度から建設業労働安全マネジメントシステム(COHSMS)を導入し、適切な運用を図っていますが、2009年度は、例年になく事故災害が多発しました。そのため、2010年1月15日に社長から「非常事態宣言」が発せられ、事故災害の防止に向けた取り組みについて指示があり、これを受け期末まで特別安全パトロールを実施しました。

事故災害の発生原因と要因については、被災者自身及び管理的立場の者の危険に対する感受性の欠落が災害発生につながっていることが大きく関係しているため、安全衛生管理組織の充実、現場・作業条件に応じた的確な安全作業指示、作業従事者の危険認識度の向上といった対策を確実に実

施し、安全衛生活動レベルを向上させるようにしました。

2010年度は、上記施策を継続して採り上げ、見える化による労働災害・第三者損傷・交通事故の撲滅、安全作業指示・リスクKY<sup>\*</sup>を徹底するための社員教育及び下請協力業者の教育・指導、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用を図っていきます。

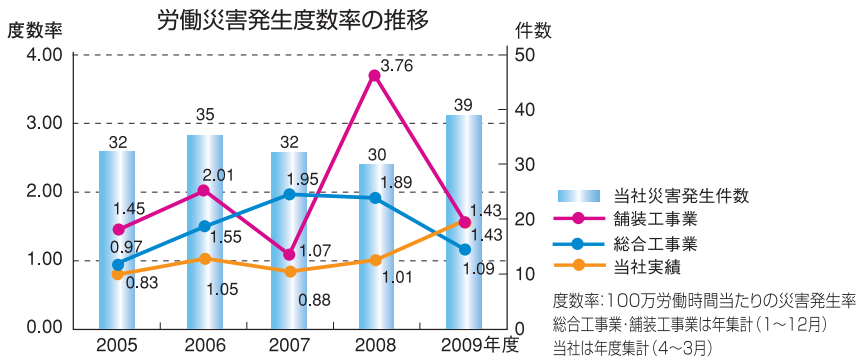


社長安全衛生パトロール

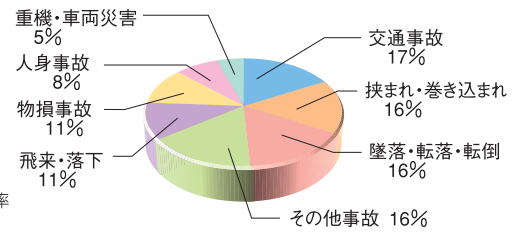
\*5S 整理・整頓・清潔・清掃・躰のこと。

\*リスクKY リスク評価を採り入れたKY(危険予知)のこと。





### 2009年度事故・災害発生原因の内訳

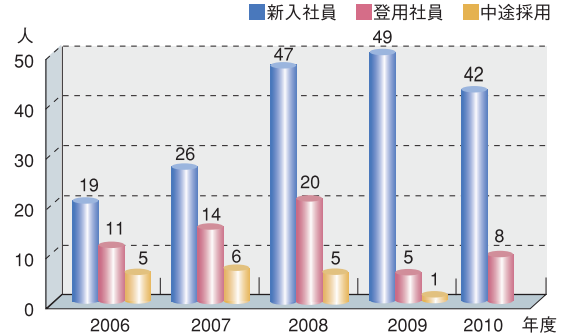


## 新入社員・社員登用・中途採用

新入社員は、人材採用計画に基づき計画的に採用しています。2010年度には、より多彩な人材に活路の場を提供するため、外国人新入社員1名を採用しています。社員登用については、人材採用計画における中途採用としてとらえ、担当する業務において専門的な知識を有し、中堅社員として要求される成果を発揮することが見込ま

れ、かつ勤務態度が良好であり、会社の定めた資格を有する者を毎年定期的に正社員として登用しています。また、施工管理を行う土木技術者と建設機械の運転操作・保守管理を行う機械職社員の中途採用も随時行っています。

### 新入社員・登用社員・中途採用数



## ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取り組み

2009年4月に従来の「労働委員会」から発展して、「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設け、一人ひとりの成長・働きがい向上への支援と能力向上・生産性向上を図っています。

2001年度から導入したエリア社員制度は、本人の申請に基づき全国社員からエリア社員への原則一方通行の転換であるとともに、その選択の機会が限定されていましたが、2009年度末で導入から10年を経過したため、多様なライフスタイルの変化に対

応できるよう転換の選択機会を増やすとともに、エリア社員から全国社員への転換も可能とするなど制度の改定をしました。そして、「全国・エリア社員希望調査」を実施し、2010年度定期異動から本人の希望に沿った転換を順次実施するようにしました。(エリア社員116名増加 エリア比率41.1%)

また、代休・振替休日の消化、閑散期での連続休暇の取得、ノー残業デーの設定など、各部署ごとに協議・協力

の上、積極的な取り組みを指示しています。特に、政府の設定する11月第3日曜日の「家族の日」、その前後1週間の「家族の週間」においては、完全休日、第3水曜日をノー残業デーとして実施しました。また、有給休暇を1日単位ではなく半日単位で取得できる半休制度も活用しています。

さらに、勤続7年、15年、25年の場合にはそれぞれ3日、7日、15日の「リフレッシュ休暇」を連続して与える制度を設けています。

## ライフプラン研修の実施

ライフプラン研修は、福利厚生の一環として、定年後の自分の役割と必要な心構えを認識してもらい、さらに年金や保険といった金融知識を提供するなど、会社生活のみならず、私生活を含めた今後の生活設計を考えるきっかけとしてもらう研修です。

2009年度からは従来の集合研修から、受講者が各自の都合に合わせて、3か月の間の自由な時間に学習・復習ができ、また自宅で家族と一緒に学習することもできるように、eラーニ

ングによる研修に変更しました。



講座名「退職後のライフプラン」

## 定年退職者の積極的活用

2009年度4月以降に定年を迎える社員は、原則65歳までの雇用が義務付けられており、社内嘱託として再雇用し、高齢者を積極的に活用し戦力とするよう運用面での見直しを図りました。



地域・社会の一員として共生を図り、  
社会貢献活動を積極的に推進し、  
社会との調和を図ります。



香川丸亀国際ハーフマラソン大会協賛 (2010.2.7)

### 2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル  
△改善の余地あるレベル

2009年度の主な取り組み	評価	2010年度以降の方針
・CSR社会貢献表彰制度の新設	◎	・「CSR報告書」の充実
・社会貢献活動のさらなる推進	◎	・社会貢献への従業員参加割合増加
・イントラネットに『CSR活動広場』を開設	○	・『CSR活動広場』を活用した活動の推進
・「みんなとクリーンアップ大作戦」への参加	○	・「みんなとクリーンアップ大作戦」への継続参加
・環境に関する展示会への出展	○	・展示会での積極的な環境広報の実施

## CSR社会貢献表彰制度の新設

CSR社会貢献表彰制度は、2009年度から新しくできた制度で、社会貢献に関して特筆すべき活動や成果を挙げた事業所を表彰し、社会貢献活動を奨励するものです。

2010年度の第2回表彰は、地元日高村(高知)の「ひだか茂平マラソン」開催にあたり、日下川調整池管理道を整備するとともに、マラソン大会にも職員総出で参加し、その地域貢献によりマ

ラソン実行委員会から感謝状を贈られた土佐アスコと、「国土交通省ボランティアサポートプログラム」に登録し、毎月地域環境美化活動の一環として支店社屋前の国道48号線歩道部分の清掃奉仕活動などを3年以上にわたって行ったことにより、仙台河川国道事務所長から表彰された東北支店に決まりました。



ひだか茂平マラソン大会 (高知)



国土交通省ボランティアサポートプログラム (宮城)

## 社会貢献活動の推進

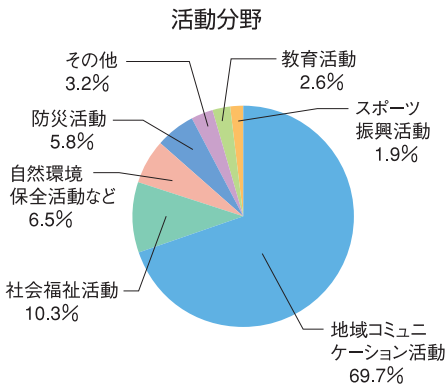
当社グループは、各支店にCSR社会貢献活動の窓口を設け、情報収集にあたり、事業活動を通じてグループの特性、資産を活かした社会貢献活動を進めています。そして、事業所周辺道路・河川の清掃美化活動、交通安全街頭活動、除雪、献血活動、赤い羽根共同募金など、地域住民との積極的なコミュニケーションを図っています。

また、新潟県中越沖地震の際に特別処置として、「ボランティア休暇」(最長1カ月)を制定しましたが、今後も社員の社会貢献活動を制度面でも積極的に支援・奨励していきたいと考えています。

社会貢献活動については、当社ホームページの社会貢献関連トピックスに随時掲載しています。

2009年度社会・環境貢献活動

活動件数	活動人員数
155件	2,410人



おおむら道路里親制度に参画(長崎)



南方小学校へ交通安全グッズ寄贈(鹿児島)



多摩川河川敷の清掃活動(東京)



「花と緑のクリーン大作戦」に参加(群馬)



献血活動(北海道)



草刈り活動に協力(福岡)



倉敷立体ウォーキングの開催(岡山)

宮崎県口蹄疫被害に義援金

当社は、宮崎県の口蹄疫被害に対して、義援金3百万円を寄付しました。当該義援金は県内畜産関係者及び埋設処分にあたっている関係者を支援するのが目的です。三好社長は、2010年7月7日宮崎県庁を訪問し、河野俊嗣副知事と面会し、「口蹄疫が早く収束し、宮崎県全体が元気になることを

願っています」と話して、義援金目録を贈呈しました。

当社はまた、ホームページに宮崎県の地元企業が畜産農家を支援するために販売する「がんばろう宮崎！」バッジを紹介するバナーも掲載しています。



写真右から三好社長・河野副知事・天尾九州支店長・赤星宮崎営業所長



AED(自動体外式除細動器)の普及による救命率アップ

AEDは、「人が人を助ける」社会の実現を目指した重要な使命を担う社会的ツールです。当社グループは、支店・営業所はじめ現場事務所などにAEDを順次設置することによって、従業員の命を守るばかりでなく、近隣住民の方々に対しても社会貢献を実現しようとしています。



本社玄関



工事現場(岡山)



次世代へ引き継ぐ貴重な地球環境を保全する活動にチャレンジします。

2009年度の総括

◎満足できるレベル ○ほぼ満足できるレベル △改善の余地あるレベル

2009年度的主要取り組み	評価	2010年度以降の方針
・ISO14001再認証審査受審(全社)	◎	・環境マネジメントシステムの継続的推進
・内部環境監査の実施(47事業所)	○	・内部環境監査の充実
・本社環境パトロールの実施	○	・本社環境パトロールの継続実施
・建設副産物の適正処理及び資源の有効利用	○	・改正省エネ法への対応(事業所単位→企業単位)
・CO <sub>2</sub> 排出量の削減/地球温暖化対策の推進	○	・「チャレンジ25キャンペーン」への参加
・アスファルト舗装工事にグリーン電力使用	◎	・グリーン電力証書の活用
・ダイオキシン類汚染土壌洗浄プラントの操業	○	・人の歩行や車の走行による振動を利用した発電システムの研究
・環境問題発生件数(6件)	○	・事業活動における生物多様性保全の重要性を知るための啓発活動

環境方針と環境マネジメント体制

環境MS

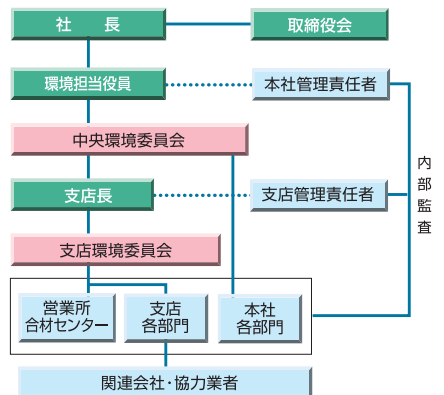
環境方針

自らの事業活動において汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

1. 5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2. 環境関連法令及び社会的な要求事項を順守する
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
4. 環境教育・啓蒙活動を実施し、全従業員及び構成員へ環境方針を周知し、環境情報を社会に発信する

環境マネジメント体制図



環境マネジメントシステムの全社推進

当社の本社並びに全支店の環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合していることを検証するため、外部審査登録機関(MSA)による審査

を毎年受審しています。2010年度は、定期審査が実施され、観察事項=2件(2009年度12件)、充実点=5件(同13件)で、認証されています。

道路舗装にグリーン電力購入\*

2010年3月、当社四国支店は、国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所が発注した国道192号「09年度八万舗装工事」において、全国に先駆け、自然エネルギーによるグリーン電力認証システムを取り入れて、地球温暖化防止につながる環境にやさしい舗装工事を行いました。

価値」と呼び、これを電力と切り離して、「グリーン電力証書」という形で購入し、通常の電気と組み合わせることでグリーン電力を使用しているとみなすものです。この証書購入費は、証書発行事業者を通じて発電設備の維持拡大などに利用され、自然エネルギーの普及にも貢献できるものです。

グリーン電力認証システムとは、グリーンエネルギー認証センターが認定した証書発行業者とグリーン電力を取引する仕組みです。このような自然エネルギーによる電気は、「電気そのものの価値」のほかに、省エネルギー(化石燃料の節減)やCO<sub>2</sub>排出抑制といった付加価値を持つため、「環境付加

今回の工事では、アスファルト混合物2,000トンを製造するための電力をグリーン電力で賄うことで、CO<sub>2</sub>排出量を11%(杉の木約810本分に相当)削減できました。当該現場においては、アイドリングストップやエコドライブ活動、防音壁の設置など周辺環境にも配慮した施工を行いました。



09年度八万舗装工事現場(徳島)



グリーン電力証書

\*グリーン電力 風力や太陽光、バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーによって発電された電力のこと。

# 2009年度環境目標達成状況と2010年度の目標

区分	環境目的	対象部門	目 標	2009年度			2010年度 目標値
				目標値	実績値	評価	
低炭素社会の構築	CO2排出量の削減	製 販	重油使用量削減	使用量8,810/t	9.670 t/*1	×	8.990 t
		施 工	アイドリングストップ実施率アップ	国交省工事 100% 調査全現場 98%以上	100% 99.8%	○	100% 98%以上
		事 務	全事業所電力量削減	前年度比1%以上削減	-8.4%*2	○	前年度比1%削減
		営 業	環境関連工法受注面積 CO2排出量の削減	433,500㎡ 5,130t-CO2	675,546㎡ 3,456t-CO2	○	受注件数220件 4,000t-CO2
循環型社会の構築	3Rの推進	製 販	再生骨材混入率アップ	0.5%アップ	0.5%	○	0.5%アップ
			混合廃棄物の削減	前年度比5%削減	-4.5%	×	前年度比5%削減
		施 工	コンクリート塊再資源化率アップ	99%以上	100%	○	99%以上
			アスファルト塊再資源化率アップ	99%以上	100%	○	99%以上
			建設発生木材再資源化率アップ	92%以上	96.5%	○	92%以上
		事 務	混合廃棄物の削減	前年度比5%削減 (発生量1.13t/億円)	+14.2%*3 (1.21t/億円)	×	前年度比5%削減 (1.15t/億円)
			環境配慮型紙使用 (FSC、植林木使用など)	環境配慮型紙使用率 100%	100%	○	100%
			コピー使用枚数 前年度比2%削減	88.6%以上	+13.3%	×	前年度比2%削減
		全社エコ製品占有率	88.6%以上	94.7%	○	88.6%以上	

○達成できたもの      ×達成できなかったもの

\*1 合材製造数量の減少に伴い、稼働率が低下し現状維持が困難。燃料削減装置模索中。

\*2 一部事業所の統合、集計方法の変更などがあったため、削減幅が大きくなった。

\*3 東京支店で200tの変更設計上混合廃棄物があった。

## 2009年度INPUT

主要な エネルギー使用量	製販部門		施工部門	事務部門
	合材製造	再生材製造	工事施工*	オフィス活動
製造量	3,200千t	1,578千t		
化石燃料	重油	31,446kℓ	—	8kℓ
	灯油	2,154kℓ	0.08kℓ	0.8kℓ
	軽油	652kℓ	19kℓ	—
電力	41,169千kw/h	4,420千kw/h	4千kw/h	147千kw/h
都市ガス	1,483m³	—	—	938m³
LPG	—	—	—	295m³
水	—	—	—	7,362kℓ

主要資材	使用量	廃材受入量
ストレートアスファルト	90千t	—
砂	577千t	—
砕石	1,335千t	—
石粉	65千t	—
再生骨材	1,072千t	—
アスファルト塊	—	1,180千t
コンクリート塊	—	415千t

## 2009年度OUTPUT

	製販部門	施工部門*	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工	オフィス活動
CO2	108千t	52千t	0.8千t

建設廃棄物 総量548千t	
アスファルト塊	465千t
コンクリート塊	75千t
建設発生木材	3千t
その他	5千t

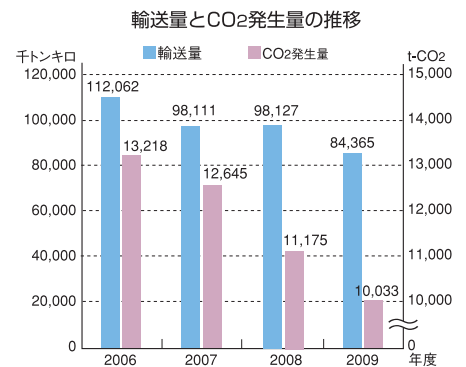
輸送量 総輸送量84,365千トンキロ	
CO2	10.0千t

\*工事施工（施工高1億円あたりの使用量から算出）  
日建連による施工分野でのCO2排出量基準による。

## モーダルシフトによるCO2排出量削減

当社は、特定荷主の指定を受け、輸送活動に携わる事業者としての報告義務を課せられ、エネルギー使用合理化への取り組みを図っています。モーダルシフト（特殊大型機械・再生骨材の船舶輸送、乳剤工場製品の鉄道輸送への切り替え）への取り組み、積載率の向上（1%アップ）と輸送ルートを選定並びにエコドライブ推進などで輸送効率のアップを図りCO2発生抑制

に努め、エネルギー消費原単位を年平均1%以上低減する目標に向けて努力しています。2009年度までの結果は輸送量の低減に伴い、CO2発生量は年々少なくなってきていますが、エネルギー使用に係わる年平均原単位1%減の達成が伴わないため、5年間平均原単位報告の最終年度2010年度はさらに徹底した取り組みを行っていきま



地球環境への責任

## 土壌洗浄プラントが川崎市から汚染土壌処理業許可第1号を取得

清水建設と当社が川崎市で共同建設・運営しているダイオキシン類汚染土壌洗浄プラントは、2010年4月1日から施行された改正土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業の許可第1号を川崎市から取得しました。

この許可取得により、汚染場所から搬出されるダイオキシンと重金属な

どの複合汚染土壌を受け入れることができるようになりました。

この土壌洗浄プラントは、2009年6月に稼働を開始。従来の熱処理法に比べ、コストも約3割削減でき、洗浄土壌の再利用率、洗浄時のCO2排出量の点でも優れています。



洗浄処理施設



## 環境にやさしい舗装

### 廃材発生を抑制したコンクリート補修工法

#### 完全付着型コンクリートオーバーレイ工法(水を使った表面処理:NDウォータージェットシステム)

NETIS登録 HK-070007-A

空港エプロンなどにおいて、地盤沈下や大型旅客機の重さに対応するため、コンクリート版を厚くして強度を増加させる必要があるときに使用される特殊技術です。ウォータージェットとショットブラストを併用した表面処理により、新旧コンクリートが完全に一体化されます。従来の打換工法に比べ、廃材発生量が大幅に低減(約1/20)され、また、ウォータージェットに使用した濁水の浄化処理、リサイクルに配慮した工法です。

成田国際空港・新千歳空港・東京国際空港で使用され、累計400,000㎡以上の施工実績を有しています。



### グースアスファルトを超えたエポキシアスファルト

#### スーパーEpoグース

従来から橋梁床版に使用されているグースアスファルト舗装の代替工法として、専用特殊エポキシ樹脂を添加し、熱硬化性アスファルト混合物を使用した舗装工法を開発しました。グースアスファルトと同等の「たわみ追従性」「防水性」「床版との接着性」を有しながら、「耐流動性」は格段に優れ、通常の舗装機械編成で施工します。当該工法は、舗装の長寿命化に役立つ工法で、都市高速道路の橋面舗装に採用が広がりつつあり、今後、最も注目される新技術のひとつです。



### ひび割れ路面リフレッシュ

#### リフレッシュシールMix

2010年2月、当社と三野道路(岐阜県)は共同開発した加熱アスファルト系処理工法『リフレッシュシールMix』の本格展開を始めました。当該工法は特殊改質剤を添加した混合物を用いて、ひび割れ路面を低コストで施工し交通騒音を低減する技術です。たわみ性、耐久性、耐摩耗性に優れるので予防的な維持補修工法として舗装の延命に効果があり、ライフサイクルCO<sub>2</sub>の低減につながります。



### スリップフォームで情報化施工を導入

建設 ICT (Information and Communication Technology=情報通信技術)を活用した『情報化施工』の一環として、第二東名高速道路富士東舗装工事においてスリップフォームペーパーによる情報化施工を導入し、品質や作業効率、作業時の安全性を高めています。この工事は、連続鉄筋のコンクリート舗装の上にアスファルト舗装を載せたコンポジット舗装を採用し、情報化施工はコンクリート舗装の構築作業や路盤の整正作業に導入しました。コンクリートを供給するサイドフィーダーと舗装を成型するスリップフォームペーパーの動きをトータルステーション(TS)が自動追尾して施工機械の傾きや位置を計測し、そのデータと3次元の設計データをもとに施工機械を自動制御しながら施工します。



### 生物多様性に配慮した土系舗装

#### マグフォームミック NETIS登録 SK-070018-A

肥料と同様な成分の弱アルカリの固化材を用い、浸透した水は植物・動物にも無害な舗装です。この固化材はもともと田圃のあぜ道に使われていたものを当社と独立法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所などと共同で舗装用に改良したものです。



## 沿線騒音と振動を抑制するLRT用軌道工法

### 樹脂固定軌道工法

国土交通省の「LRT(次世代型路面電車システム)総合整備事業」の対象に認められた当該工法は、軌道の長寿命化と騒音振動抑制を実現する技術であり、2009年12月23日に開通した富山市・市内電車環状線セントラムの建設にも採用されています。富山ライトレールのほか熊本、広島、福井県などで7件の施工実績があります。国内では19都市20路線でLRTが営業していますが、都市部の沿道環境への配慮から各自自治体でLRT導入が積極的に検討されています。



## 低炭素舗装(中温化アスファルト舗装)

### セミホットペーパー NETIS登録 QS-040029-A

製造温度を従来より50℃下げて製造時に生じるCO2排出量を約3割減らす低炭素舗装(中温化アスファルト舗装)の開発を進め、2012年をメドに実用化を図っています。当社は既に7年前に30℃下げる「セミホットペーパー」を実用化しており、当該技術は主に冬季における施工性の確保を目的として使用されています。今後、添加薬剤やフォームド技術を組み合わせて温度低減を一層進め、環境対策としてCO2排出量の削減と、早期交通開放を主目的として開発していきます。



## 環境会計\*

対象期間:2009年4月~2010年3月

集計範囲:当社~国内の営業所・合材センター・工事現場(元請工事で請負金1億円以上)・技術研究所・技術部  
保全コストの算出根拠:全事業所からの全数調査とサンプリングによる調査により算出

### ●2009年度環境保全コスト

(単位:千円)

大項目	環境保全コスト区分		主な取り組みの内容	2009年度	2008年度
	中項目				
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト		大気汚染防止、水質汚染防止、土壌汚染防止、騒音・振動・悪臭防止等	281,291	106,763
	② 地球環境保全コスト		温室効果ガス発生抑制、中温化素材の製造、低公害車採用等	19,192	29,760
	③ 資源循環コスト		節水・雨水利用等のコスト、建設副産物の適正処理対策	866,453	446,552
2. 上・下流コスト	① グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト等		グリーン購入費用、環境配慮型設計提案に係る費用	8,003	7,758
3. 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備・運用のためのコスト		ISO14001の登録・審査費用、運用費、環境関連部門の件費他	38,771	39,578
	② 環境情報の開示及び環境広告のためのコスト		展示会、環境技術発表会費用、CSR報告書発行費用等	2,766	4,205
	③ 環境負荷監視のためのコスト		公害防止に関する測定費用	8,649	6,974
	④ 従業員への環境教育等のためのコスト		環境に関する教育・講習等参加、資格取得費用	10,879	9,330
	⑤ 自然保護、緑化、美化、景観保護等のコスト		作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	62,753	38,587
4. 研究開発コスト	① 環境関連の研究開発費他		省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	20,634	23,079
5. 社会活動コスト	① 環境保全を行う団体等への寄付		NGO、環境関連団体への協賛金、寄付	1,004	1,000
	② 地域住民等との社会的取り組み他		地域での環境教育協力費他	8,615	1,817
6. 環境損傷対応コスト	① 環境の損傷に対応する引当金繰入額他		マニフェスト票購入費(基金分)、土壌汚染・自然破壊等の修復費	3,227	5,992
環境保全コスト 計				1,332,237	721,395

### 『CSR報告書』への主なご意見・ご感想

- ★ 数値公表しているのは、全国的に良いのか悪いのか、どう判断しているのか自分自身の勉強不足もありますが、分からなかったです。
- ★ 道路建設業界は公共工事の減少、材料原価の高騰のおおりに現在厳しい状態に置かれています。今だからこそ環境方針に精進し、地域への貢献活動などで効果を上げ、顧客イメージの改善を図りたいと思っています。
- ★ 環境に対する考え方や取り組みは、今後の社会全体の発展と未来へ続く道になると思います。
- ★ すべての取り組みがひとつも疎かにできるものはないですが、特に品質、利益、地球環境への取り組みについて、なお一層の取り組みを期待します。
- ★ 業務を通じて、社会貢献できることは、非常に誇らしく感じました。

今後もさまざまなステークホルダーの皆様へ耳を傾けCSR活動の改善に活かしていきたいと考えています。

ご意見・ご感想をお聞かせください。

よりよい報告書を作るために、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

ホームページアドレスは、  
<http://www.nipponroad.co.jp/>



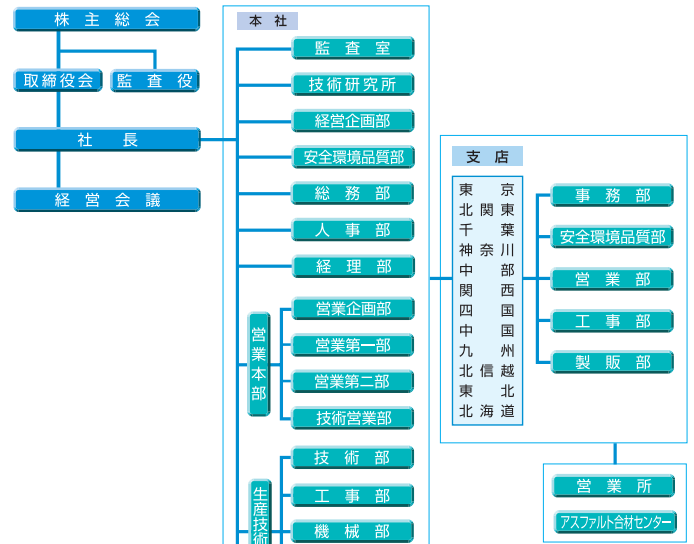
\*環境会計 環境保全活動の状況を定量的に捉える仕組みで、この把握により環境経営の効率化と企業体質の強化を図ることを目的としています。



# 会社の概要

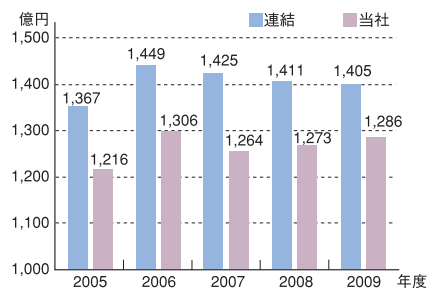
会社名 日本道路株式会社 THE NIPPON ROAD CO.,LTD.  
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日  
 資本金 122億9,026万円  
 売上高 1,286億円(2010年3月期)  
 従業員数 1,342名(2010年3月31日現在)  
 上場市場 東京証券取引所 市場第1部  
 本社所在地 東京都港区新橋1-6-5  
 営業拠点 全国12支店、50営業所、62出張所、89製造販売拠点  
 海外事務所 マレーシア営業所、タイ営業所  
 事業内容 道路建設及び舗装工事  
 一般土木工事 一般建築工事 環境整備工事  
 スポーツ・レジャー施設工事  
 アスファルト合材・乳剤の製造販売  
 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売  
 建設コンサルタント  
 不動産取引業務  
 建築設計・監理

## 機構図

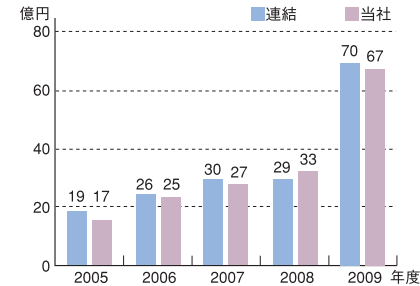


## 業績主要データ

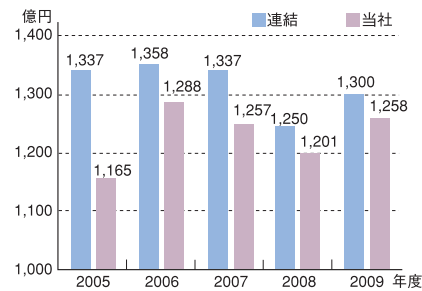
### ●売上高



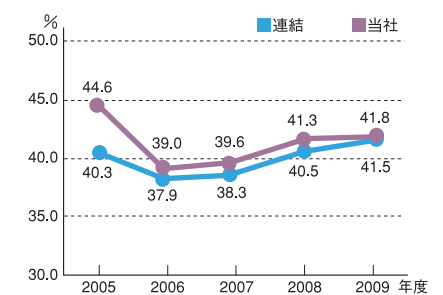
### ●経常利益



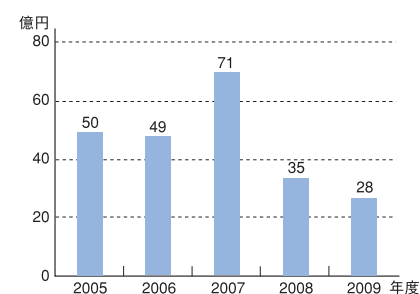
### ●総資産



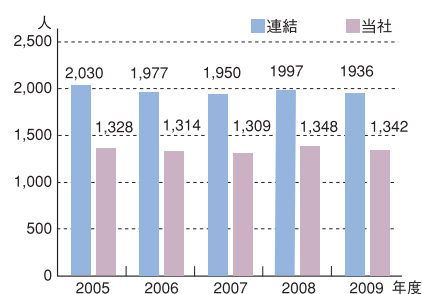
### ●自己資本比率



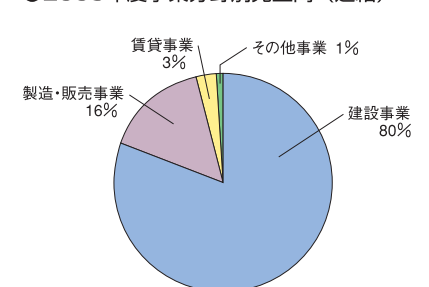
### ●設備投資額 (連結)



### ●従業員数



### ●2009年度事業分野別売上高 (連結)



# 日本道路グループ中期経営計画 NVP2012 (2010～2012年度)

## ～CSRによって未来を切り拓く～

事業環境の変化をチャンスととらえ、利益重視の基本スタンスを徹底しながら、CSR経営を推進し、引き続き『持続的な利益ある成長と飛躍の実現』を目指し、グループ全体での企業価値向上を図って、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指します。

### 業績目標

連結	2012年度
売上高	1,350億円
経常利益	40億円
当期利益	20億円

### 環境目標

CO<sub>2</sub>排出量を当社グループとして原単位で、2009年度を基準に2012年度までの3年間で、**3%以上の削減**を行う。  
(第3次3カ年全社環境計画)

### 基本コンセプト

#### 1. 経営基盤の継続的強化

・量より質を追求する

#### 2. CSR経営の推進

・CSRを企業価値にする

#### 3. 活力ある組織・風土づくり

・目標にチャレンジする

企業価値の向上

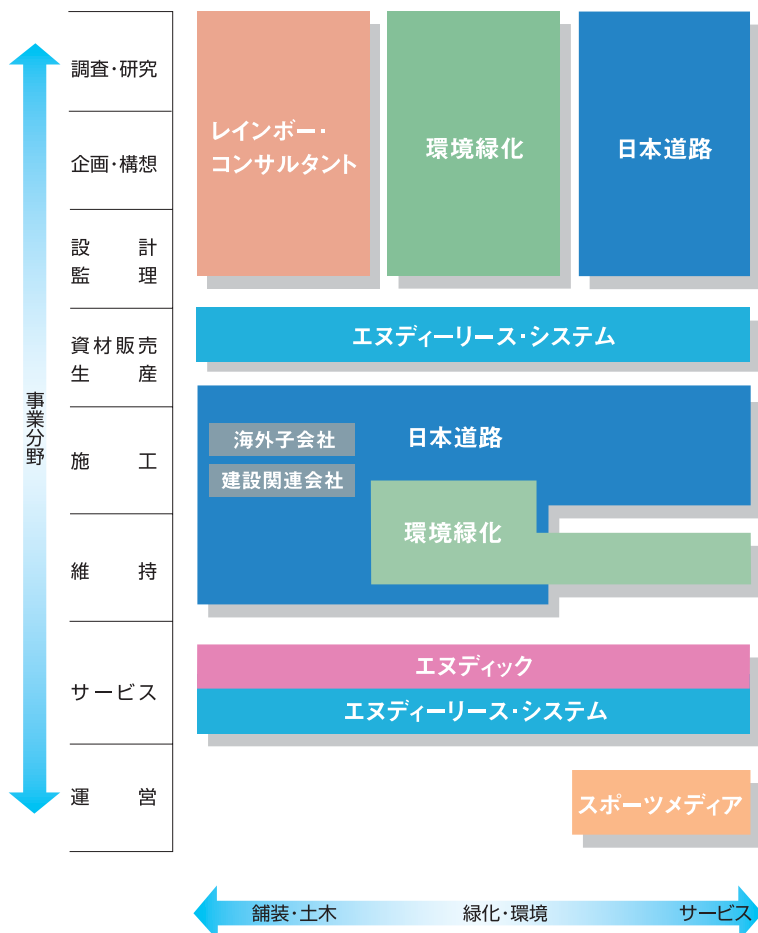
### 当社グループの目指す姿

高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指す

### 事業別基本戦略

1. 工事業戦略  
～営業提案力と価格競争力の強化
2. 製品事業戦略  
～適正な販売価格の維持と事業規模の確保
3. グループ事業戦略  
(1) 海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大  
(2) 建設関連会社戦略～利益確保と営業所の関与強化  
(3) 直轄子会社戦略～新分野への挑戦

## 日本道路グループ



### ★最新トピックス アクネス佐久平オープン



当社は、子会社であるスポーツメディア(株)を通じて、高齢化社会のニーズにマッチした健康維持増進施設「アクネス佐久平」を健康長寿都市である長野県佐久市に2010年7月1日オープンしました。水中運動教室を主体に、高齢者やリハビリ中の人向けに特化するとともに、デイサービス機能も併設しています。地域の医療機関と連携し、市民に喜ばれる施設を目指しています。

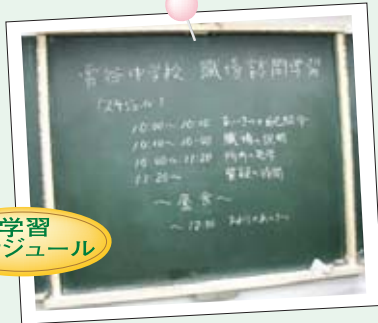


# 舗装や会社のことを学ぶ

## 技術研究所で地元雪谷中学校「職場訪問学習」を受け入れる。

2010年2月16日、当社技術研究所は、東京都大田区立雪谷中学校1年B組2班の生徒さん6名の「職場体験学習」としての企業訪問を受け入れました。学習の成果を学校壁新聞に取りまとめ、事後学習報告会も行うとのことでしたので、その際に活用できる道路舗装の実物ブロックなどの資料も提供しました。当社は、CSR活動に積極的に取り組む方針で、今後とも社内体制を整えながら、このような企業訪問を積極的に受け入れていきます。

### 学習スケジュール



### 学習風景



副班長の岩竹くん  
「アスファルト合材を作るときの140度という温度の高さに驚いた。」

### 施設見学



松吉さん  
「道路にはいろいろな種類があり、一つひとつに意味があることを知った。」  
三村くん  
「舗装に使う機械がいろいろあって驚いた。」

### 施設見学



渕くん  
「-10度の部屋や60度の部屋はすごかった。」  
田中さん  
「一番思い出に残っているのは、-10度の実験室と舗装の実験。」

### 講師陣



野田第一研究室長  
「若い人に日頃の仕事を紹介できる機会を与えてもらい、ワクワクしている。」  
中原第二研究室長  
「自分にも中学生の子供がいるから、親しみを感じている。わからないことは遠慮なく聞いてほしい。」

### 記念撮影



班長の泉さん  
「アドバイスを一人ずつ言ってもらい、今後の参考になった。」  
学年主任の加藤先生  
「地元で活躍している会社を訪問させていただけることは、自分たちの故郷に対する理解を深めることになると思います。」